

令和3年度 下野市行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業番号

事務事業名	定住希望者住宅取得支援事業		所管部課	建設水道部	都市計画課	
事業目的	急激な少子高齢化や人口減少が進む中、大都市への人口集中が加速しており、都市から地方への新しい人の流れを創るため、東京圏からの市内定住希望者の住宅取得に際し支援を行い定住促進を図る。					
事業概要	東京圏からの市内定住希望者への住宅取得に際しての支援として、住宅の新築または購入に対し補助を行う。 基本額30万円とし、居住誘導区域内または郊外型居住区域への新築の場合10万円加算、申請者または配偶者が40歳未満の場合10万円加算、中学生以下の子どもがいる場合は1人につき10万円を加算する。					
総合計画での位置付け	5 施策	5 快適でうらおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり	重点事業区分	—	類型区分 III	
事業区分	新規・継続	継続	事業の種類	ソフト事業	市裁量の有無 裁量あり	
根拠法令等	下野市定住促進住宅新築等補助金交付要綱					
補助団体	—					
年度別	事業計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事業費	5,568千円	8,055千円	10,583千円	10,583千円	10,583千円
事業内容	対象年度(令和4)	・下野市定住促進住宅新築等補助金 基本額 300千円 子ども加算 (100千円×2人) ×20件=14,000千円 居住地加算 100千円 若年世帯加算 100千円				
	財源	国県支出金	地方債・その他	一般財源		
その他(過年度実績・特筆すべき点等)	>過年度実績 【新築等補助金】 R2:14件(大人29人 子ども18人) 7,400千円 R1:10件(大人20人 子ども6人) 4,600千円 H30:12件(大人23人 子ども12人) 6,000千円 H29:5件(大人10人 子ども3人) 2,300千円 【家庭菜園整備補助】 R2:3件 585千円 R1:4件 876千円 H30:5件 1,080千円 H29:3件 648千円 H28:5件 974千円 >実施内容の詳細 各補助金の交付を実施しました。 また、対象者の共通する補助金を一本化し、立地適正化計画を促進するための居住地加算及び、若年層の人口増加を図るための若年世帯加算を追加することで、市の計画に沿ったよりわかりやすい定住促進補助制度になるべく見直しを行いました。 >今後の展開 令和2年度国勢調査では人口が増加しており、今後も東京圏からの移住を促進する制度を展開していきます。 >他事業との連携 総合政策課地方創生推進グループと連携し、移住イベントで当該補助金のPRを実施しています。 >その他					

事業推進方針判断に際しての3つの視点					
必要性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	✓	社会経済情勢の変化等に適合。
	C		なし	✓	業務上必要であり、代替案が無い、もしくは最適な方法である。
市の総合計画後期基本計画では、基本施策5-1「快適に住み続けられる住環境づくり」に位置づけられています。人口減少が叫ばれる中、市の定住人口を増加させることは市の存続に必要不可欠です。また、昨今は新型コロナウイルス感染症の影響によりリモートワークなど働き方の選択が増えたことで、地方への移住を検討する方が増加しています。以上のことから必要性をAとしました。					
有効性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	✓	市民サービスの維持・向上に寄与。
	C		なし	✓	適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある。
限られた予算内で効果的な事業を実施しており、制度改正により「下野市立地適正化計画」の居住誘導区域等に新築する方への加算や、生産世代である若年世帯への加算を追加することで、市の計画に沿った定住促進のメッセージを発信できていると考えています。以上のことから有効性をAとしました。					
効率性	A	○	3以上	ソフト事業(要件:6項目)	
	B		1以上	✓	質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す
	C		なし	✓	ハード事業(要件:3項目)
周辺市町では県内からの転入も補助の対象としていますが、人口が集中している東京圏からの転入に限定することで、県内での人の動きではなく都市から地方への人の流れを創っています。また、東京圏で多く開催される移住促進イベントへの参加により、集中的・効果的にPRができています。以上のことから効率性をAとしました。					

総合評価	○	継続実施
		見直し実施
		廃止